

令和6年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	5年度予算(当初)	6年度予算	5' → 6'	備考
(歳出)				
一 般 歳 出	727,317	677,764	△ 49,554	○ 防衛力強化資金繰入(令5：3兆3,806億円)は皆減。
社会保障関係費	368,687	377,193	8,506	
社会保障関係費以外	308,630	290,571	△ 18,060	
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	50,000	10,000	△ 40,000	
地方交付税交付金等	163,992	177,863	13,871	
国債費	252,503	270,090	17,587	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523	
うち利払費	84,723	96,910	12,187	
計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	
(歳入)				
税 収	694,400	696,080	1,680	○ 公債依存度31.5%
その他の収入	93,182	75,147	△ 18,035	
公債金(歳出と税収等との差額)	356,230	354,490	△ 1,740	
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523	
利払費相当分	84,723	96,910	12,187	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	107,613	88,163	△ 19,450	
計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	○ 建設公債 令5：6兆5,580億円 → 令6：6兆5,790億円 特例公債 令5：29兆650億円 → 令6：28兆8,700億円 ○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、18.5兆円。

(注1) 5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 6年度予算の一般予備費は、令和6年能登半島地震の復旧・復興のフェーズ等に応じ切れ目なく機動的な対応が可能となるよう5年度予算から5,000億円増額して1兆円を計上。

(注4) 「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の5年度予算(当初)の額は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。

(注5) 税収には印紙収入を含む。

(注6) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	5年度末見込み (5年度当初予算ベース)	6年度末見込み (6年度予算ベース)	5' → 6'	備考
普通国債残高	1,068.0	1,105.4	37.3	○ 財政収支赤字 18.5兆円程度 5年度補正予算における公債追加 8.9兆円程度 5年度補正予算における剰余金繰入による償還 △1.3兆円程度 前倒債の増 19.5兆円程度 発行実績の反映等 △8.2兆円程度 合 計 37.3兆円程度
名目GDP	597.5	615.3	17.8	
普通国債残高/GDP比	178.7%	179.6%	0.9%	
(参考) 国債発行予定額	193.8	172.0	△21.8	
うち一般会計における発行額	35.6	35.4	△0.2	
うち国債整理基金特別会計における発行額	157.6	135.5	△22.0	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。